

平成22年1月期 決算短信

平成22年3月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーイーシー
 コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年4月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年4月16日

(氏名) 新野 和幸
 (氏名) 筒井 伸二
 配当支払開始予定日

TEL 046-252-4111
 平成22年4月19日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	42,925	△21.0	△620	—	△645	—	△1,393	—
21年1月期	54,304	2.0	2,794	2.5	2,665	△3.4	841	△1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	△79.93	—	△6.6	△1.7	△1.4
21年1月期	48.30	—	3.8	7.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 △3百万円 21年1月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	36,672	20,546	55.1	1,159.25
21年1月期	37,475	22,621	58.5	1,257.17

(参考) 自己資本 22年1月期 20,204百万円 21年1月期 21,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	1,875	△1,088	△2,788	3,207
21年1月期	4,901	△5,780	4,123	5,208

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00	522	62.1	2.4
22年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	348	—	1.7
23年1月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		58.1	

3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,000	△20.0	300	—	200	—	100	—	5.74
通期	38,000	△11.5	900	—	600	—	300	—	17.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 18,800,000株 21年1月期 18,800,000株
 ② 期末自己株式数 22年1月期 1,370,630株 21年1月期 1,370,521株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	30,313	△17.9	△241	—	△239	—	△1,515	—
21年1月期	36,935	2.3	2,182	0.7	2,145	△10.4	457	△48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	△86.97	—
21年1月期	26.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年1月期	33,848	19,787	19,787	19,787	58.5	1,135.31	1,135.31	
21年1月期	33,046	21,608	21,608	21,608	65.4	1,239.77	1,239.77	

(参考) 自己資本 22年1月期 19,787百万円 21年1月期 21,608百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋のリーマン・ショックを契機に深刻な景気後退局面に陥り、一部の企業には回復の兆しが見え始めたものの、各社の企業収益は本格的な回復基調には至らないまま推移いたしました。

こうした情勢下、各社の情報化投資に対する姿勢はさらに慎重になるとともに、現行システムに対しても単価の値下げ要求などコスト削減要請が強まり、情報サービス産業にとりましては、大変厳しい状況が続きまして。

当社は、これまで製造業を中心としたソフトウェア受託開発を柱に置きつつ、各種サービス事業の展開を図ってまいりましたが、とくに当期は今後成長が見込まれるサービス事業に重点をシフトすべく、アウトソーシングビジネスや、高品質で効率的な運用管理を行うITマネジメントサービスビジネスなどに注力いたしました。また、高収益確保に向けて自社製品のラインアップを拡充するなど事業構造の改革に着手するとともに、収益面の改善を図るべく役員報酬の減額や人件費の圧縮・事業所再編によるコスト削減の徹底などの施策を講じ、全社員挙げて当初の収益確保を目指しました。

しかしながら、過去に例を見ない市場の冷え込みによる主要顧客からの受注減少や不採算事業の整理などの特別要因も加わり、大変遺憾ながら当期の業績は、経費圧縮等により下半期は経常利益の黒字化が実現したものの、通期では大幅な赤字となりました。

具体的には、通期の連結売上高は429億2千5百万円、前期比113億7千8百万円(△21.0%)の減、連結経常損失は6億4千5百万円、前期比33億1千1百万円の減、当期純損失は13億9千3百万円、前期比22億3千5百万円の減となりました。単独決算におきましても、売上高は303億1千3百万円、前期比66億2千1百万円(△17.9%)の減、経常損失は2億3千9百万円、前期比23億8千4百万円の減、当期純損失は15億1千5百万円、前期比19億7千2百万円の減となりました。

②セグメント別の概況

(ソフトウェア開発事業)

主要顧客である製造業の情報化投資の見送りや、急激に変化した事業環境の影響を受け、売上高は225億5千1百万円、前期比70億4千9百万円(△23.8%)の減となりました。

(情報システムサービス事業)

検証サービスなどの売上げが減少したことや、子会社であった双日システムズ(株)を双日(株)へ譲渡した影響も加わり、売上高は203億7千4百万円、前期比43億2千9百万円(△17.5%)の減となりました。

(a) プロフェッショナルサービス

厳しい受注環境のなか、検証メニューの拡充などを図ってまいりましたが、情報化投資抑制の影響を受け、売上高は113億2千1百万円、前期比43億4千万円(△27.7%)の減となりました。

(b) アウトソーシングサービス

危機管理対策やIT運用の効率化などによりデータセンタービジネスの業績が好調に推移した結果、売上高は70億4千7百万円、前期比4億3千万円(6.5%)の増となりました。

(c) パッケージ

流通業向けパッケージ製品の売上げが減少したため、売上高は20億5百万円、前期比4億1千8百万円(△17.3%)の減となりました。

③次期の見通し

情報サービス産業におきましては、いまだ多くの企業が IT 投資に対して慎重な姿勢をとっており、先行きは不透明な状況であります。

当社グループは、このような厳しい経営環境に対応すべく、ソフトウェア受託開発中心から、IT サービスを中心としたビジネスモデルへの転換を加速させ、新たなビジネス展開を進めてまいります。

次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高 380 億円、営業利益 9 億円、経常利益 6 億円、当期純利益 3 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 20 億 1 百万円減少し、32 億 7 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ 30 億 2 千 6 百万円減少し、18 億 7 千 5 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損益が 35 億 4 千 4 百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ 46 億 9 千 1 百万円減少し、10 億 8 千 8 百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出の減少が 33 億 8 千万円、有価証券の取得による支出の減少が 4 億 3 百万円、子会社の売却収入 2 億 5 千 2 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ 69 億 1 千 2 百万円減少し、27 億 8 千 8 百万円となりました。これは主に長期の借入による収入の減少が 30 億円や短期借入金の減少額 34 億 3 千万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率 (%)	69.2	70.2	69.0	58.5	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.8	84.5	45.3	33.0	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	2.1	0.7	1.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	173.3	40.7	98.8	206.5	5.3

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数-期末自己株式数)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり10円00銭を実施いたしました。また、期末配当金につきましても1株当たり10円00銭、年間では20円00銭としております。

なお、次期につきましては、当期減少した利益剰余金を回復することを優先し、当年度利益からの配当可能な範囲といたしたく、中間配当5円00銭、期末配当5円00銭の年間10円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成22年3月16日）現在において、当社が判断したものです。

①顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、平成22年1月期においては上位10社グループへの売上高合計が約5割、製造業向け売上高合計が約5割を占めております。

特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもあります。予測を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

②プロジェクトマネジメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていく上で今後ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、プロジェクトの監視体制を強化するとともに、プロジェクトマネジメントに関する教育を通じQCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底に努めてまいります。

しかしながら、プロジェクトに関わるリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

③情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの全社取得など万全の対策を取っております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び子会社13社、関連会社4社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェッショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

(株)コムスタッフにつきましては、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用の非連結子会社としております。

なお、平成21年9月1日付で(株)宮崎太陽農園(出資比率49%)の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、平成21年10月30日付の株式譲渡により双日システムズ(株)が連結の範囲から除外されております。

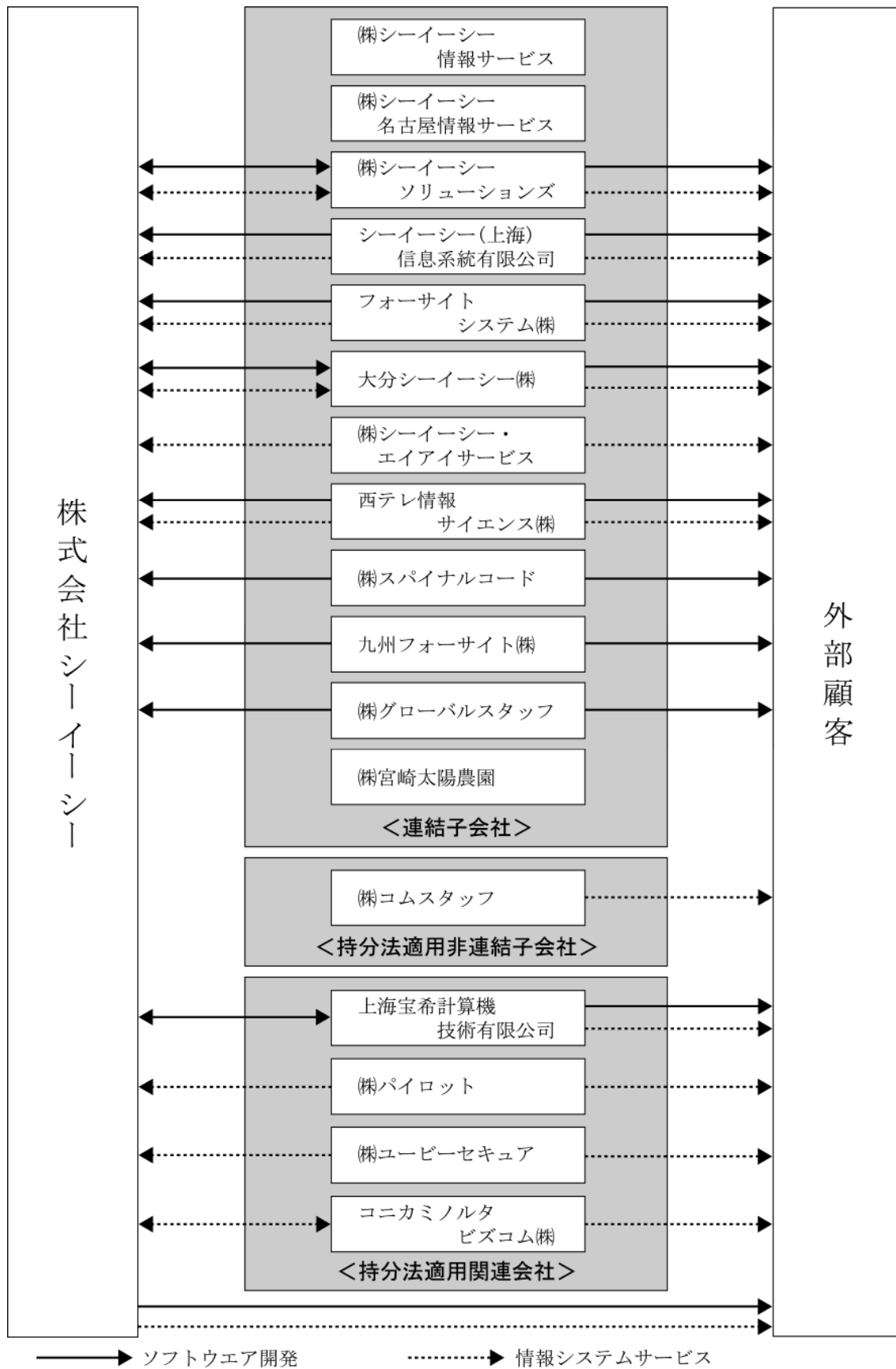
また、平成21年4月8日付で(株)ユービーセキュアの第1回増資、平成21年8月25日付で第2回増資を引き受け、これに伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ソフトウェア 開発事業	ソフトウェア開発 情報系及び制御系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発 オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウェアの受託設計・開発	当社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) シーイーシー(上海)情報システム有限公司 九州フォーサイト(株) 西テレ情報サイエンス(株) (株)スパイナルコード (株)グローバルスタッフ 上海宝希計算機技術有限公司
情報システム サービス事業	プロフェッショナル サービス ネットワークインフラの構築及びそれに伴う各種設定等のネットワークインテグレーションサービス、製品検証サービス、サポートデスクサービス、システム構築に伴うコンサルタントサービス、導入支援、教育 基盤設計及び作成等の各種サービス	当社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) シーイーシー(上海)情報システム有限公司 西テレ情報サイエンス(株) (株)宮崎太陽農園 (株)パイロット (株)ユービーセキュア コニカミノルタビズコム(株)
	アウトソーシング サービス 受託計算、情報システムの運用管理、顧客情報等のデータ入力処理、情報システム管理を支援するための各種サービス	当社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) 西テレ情報サイエンス(株) (株)コムスタッフ
	パッケージ 汎用コンピュータ用ソフトウェアパッケージ及びオープン系ソフトウェアパッケージの販売	当社 (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー・エイアイサービス

事業の系統図は次のとおりであります。

企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献します」を経営理念とし、お客様に期待され信頼されるITサービスパートナーとして経営課題の解決を図り、その事業発展に貢献していきたいと考えております。真のプロフェッショナル集団として「技術・サービス」を提供するために、当社グループは社員一人ひとりが技術力・マネジメント力・人間力の各「力」を高め、常に成長のための自己改革を行い、お客様と共に成長する、顧客第一主義の事業展開を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、目標とする経営指標として経常利益率6%以上と設定しておりますが、当期の業績不振を受け、短期的には営業利益額を早期に20億円に回復することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ITサービス産業界を取り巻く経営環境は、国内主要産業と同様、リーマンショック以降の世界同時不況の影響を受け厳しい状況が続いています。また、企業経営にとってIT戦略の重要性はますます増加し、ITサービス産業においては、サービスの迅速な提供や安全性の確保、そして投資効果の明確化が求められています。このような状況をふまえ、当社グループは、昨年12月に新中期経営計画を策定し、ITサービス事業を中心としたビジネスモデルへの転換を柱とした、事業構造の変革と経営基盤の強化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済の急速な回復が見込まれない中、各社のIT投資意欲も大きな拡大はないものと思われます。また、クラウドコンピューティングに見られるように、企業のIT活用意識は、「所有から利用へ」と変化し、我々を取り巻く環境は新たな局面を迎えようとしております。

当社グループは、こうした経営環境の変化に対応すべく、「新生」をキーワードに掲げ、ソフトウェア受託開発中心のビジネスモデルから、サービス事業を中心としたビジネスモデルへの転換を加速し、特長のあるITサービスのプロフェッショナルカンパニーを目指してまいります。

具体的には、昨年12月に新中期経営計画を策定し、今年度から2年間を構造改革期として位置づけ、競争力の強化・経営基盤の改善・当社ブランドの再構築に努め、新たな成長期に向けて改革を進めてまいります。また、組織体制を4つの事業集団に再編成し、それぞれの部門が機能的に連携しながら、効率的な事業展開が可能なグループ体制を築くとともに、これまでの経験やノウハウの蓄積を活かし、今後成長が見込める医療・介護分野や生産物流分野にも積極的に取り組みます。

さらに、社内基幹システムを一新し、会計基準の変更に対応するとともに、事務作業の効率化や、不採算案件の未然防止を図り、安定的な収益性の確保に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,272,433	3,181,699
受取手形及び売掛金	※3 9,682,802	※3 7,217,924
有価証券	407,400	639,250
たな卸資産	2,271,545	—
商品	—	38,681
仕掛品	—	1,650,926
繰延税金資産	511,425	1,036,637
その他	1,001,487	890,835
貸倒引当金	△42,877	△28,153
流動資産合計	19,104,217	14,627,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,534,629	※2 12,787,254
減価償却累計額	△4,055,739	△4,547,930
建物及び構築物 (純額)	8,478,890	8,239,323
土地	※2 2,583,496	※2 2,583,496
リース資産	—	5,628,028
減価償却累計額	—	△397,440
リース資産 (純額)	—	5,230,587
建設仮勘定	—	62,411
その他	1,985,585	1,900,808
減価償却累計額	△1,321,460	△1,233,237
その他 (純額)	664,124	667,570
有形固定資産合計	11,726,511	16,783,389
無形固定資産		
のれん	602,548	56,194
ソフトウェア	745,655	481,699
ソフトウェア仮勘定	551,754	486,328
その他	53,685	51,869
無形固定資産合計	1,953,643	1,076,092
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 891,415	※1 1,016,247
繰延税金資産	1,911,193	1,551,358
その他	※1 2,094,560	※1 1,730,513
貸倒引当金	△205,868	△112,637
投資その他の資産合計	4,691,301	4,185,481
固定資産合計	18,371,456	22,044,962
資産合計	37,475,673	36,672,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,320,294	1,418,633
短期借入金	※2 2,170,002	※2 570,014
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 379,984	※2, ※4 326,527
リース債務	—	360,793
未払法人税等	414,336	159,246
賞与引当金	529,222	351,230
役員賞与引当金	55,120	—
訴訟損失引当金	—	1,000
その他	3,739,264	3,217,997
流動負債合計	9,608,225	6,405,442
固定負債		
長期借入金	※2, ※4 2,742,895	※2, ※4 2,416,368
リース債務	—	4,915,466
繰延税金負債	1,926	28,815
退職給付引当金	1,927,235	1,823,545
役員退職慰労引当金	573,928	536,139
固定負債合計	5,245,985	9,720,334
負債合計	14,854,210	16,125,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	10,775,082	8,946,137
自己株式	△1,748,878	△1,748,939
株主資本合計	22,027,234	20,198,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△112,866	10,495
為替換算調整勘定	△2,582	△3,725
評価・換算差額等合計	△115,448	6,769
少数株主持分	709,677	341,988
純資産合計	22,621,463	20,546,986
負債純資産合計	37,475,673	36,672,763

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	54,304,509	42,925,737
売上原価	※1 43,704,268	※1 36,050,810
売上総利益	10,600,241	6,874,926
販売費及び一般管理費	※2 7,805,903	※2, ※3 7,495,260
営業利益又は営業損失(△)	2,794,337	△620,333
営業外収益		
受取利息	52,222	23,288
受取配当金	34,590	26,843
受取負担金	—	40,661
有価証券売却益	10,890	10,000
有価証券評価益	—	183,085
雑収入	71,480	64,215
営業外収益合計	169,184	348,094
営業外費用		
支払利息	23,734	352,748
有価証券評価損	212,534	—
出資金評価損	147	—
為替差損	14,461	1,440
持分法による投資損失	37,855	3,500
雑損失	8,968	15,600
営業外費用合計	297,702	373,291
経常利益又は経常損失(△)	2,665,819	△645,529
特別利益		
関係会社株式売却益	—	233,061
投資有価証券売却益	16,784	—
役員賞与引当金戻入額	—	48,400
国庫補助金	14,000	—
貸倒引当金戻入額	2,851	4,912
過年度前払費用償却戻入額	—	29,525
その他	2,502	11,497
特別利益合計	36,138	327,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
特別損失		
ソフトウェア償却費	—	341,702
固定資産売却損	—	※ ⁴ 1,898
固定資産除却損	※ ³ 23,858	※ ⁴ 74,010
投資有価証券評価損	418,867	125,850
貸倒引当金繰入額	194,789	37,696
のれん償却額	—	328,001
商品評価損	50,695	—
前渡金償却損	50,000	—
ゴルフ会員権評価損	39,440	8,700
クレーム費用	32,989	—
割増退職金	—	430,707
その他	37,922	24,071
特別損失合計	848,562	1,372,637
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,853,395	△1,690,769
法人税、住民税及び事業税	996,099	180,101
法人税等調整額	△34,059	△461,437
法人税等合計	962,040	△281,336
少数株主利益又は少数株主損失(△)	49,517	△16,224
当期純利益又は当期純損失(△)	841,837	△1,393,208

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,586,000	6,586,000
当期末残高	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
前期末残高	10,517,131	10,775,082
当期変動額		
剰余金の配当	△583,887	△435,736
当期純利益又は当期純損失(△)	841,837	△1,393,208
当期変動額合計	257,950	△1,828,945
当期末残高	10,775,082	8,946,137
自己株式		
前期末残高	△1,748,878	△1,748,878
当期変動額		
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	—	△61
当期末残高	△1,748,878	△1,748,939
株主資本合計		
前期末残高	21,769,283	22,027,234
当期変動額		
剰余金の配当	△583,887	△435,736
当期純利益又は当期純損失(△)	841,837	△1,393,208
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	257,950	△1,829,006
当期末残高	22,027,234	20,198,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131,293	△112,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△244,160	123,361
当期変動額合計	△244,160	123,361
当期末残高	△112,866	10,495
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,958	△2,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,540	△1,143
当期変動額合計	△7,540	△1,143
当期末残高	△2,582	△3,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136,252	△115,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,700	122,218
当期変動額合計	△251,700	122,218
当期末残高	△115,448	6,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
少数株主持分		
前期末残高	679,101	709,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,575	△367,688
当期変動額合計	30,575	△367,688
当期末残高	709,677	341,988
純資産合計		
前期末残高	22,584,637	22,621,463
当期変動額		
剰余金の配当	△583,887	△435,736
当期純利益又は当期純損失(△)	841,837	△1,393,208
自己株式の取得	—	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,124	△245,470
当期変動額合計	36,825	△2,074,476
当期末残高	22,621,463	20,546,986

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,853,395	△1,690,769
減価償却費	878,560	1,433,960
ソフトウェア償却費	—	341,702
のれん償却額	119,053	382,815
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,196	△24,634
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,720	△55,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,019	220,240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,553	△21,994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,203	31,835
受取利息及び受取配当金	△86,813	△50,132
支払利息	23,734	352,748
持分法による投資損益(△は益)	37,855	3,500
固定資産売却損益(△は益)	—	1,898
固定資産除却損	23,858	74,010
有価証券売却損益(△は益)	△10,890	△10,000
有価証券評価損益(△は益)	212,534	△183,085
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,784	—
投資有価証券評価損益(△は益)	418,867	125,850
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△233,061
過年度前払費用償却戻入額	—	△29,525
出資金評価損	147	—
前渡金償却損	50,000	—
割増退職金	—	430,707
ゴルフ会員権評価損	39,440	8,700
クレーム費用	32,989	—
前渡金の増減額(△は増加)	—	5,516
前受金の増減額(△は減少)	1,173,908	△159,947
売上債権の増減額(△は増加)	679,401	2,039,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	687,212	325,317
その他の流動資産の増減額(△は増加)	90,163	32,117
仕入債務の増減額(△は減少)	△721,650	△613,033
未払消費税等の増減額(△は減少)	73,814	77,419
未払金の増減額(△は減少)	△178,550	△30,681
未払費用の増減額(△は減少)	233,761	△238,646
その他の流動負債の増減額(△は減少)	178,871	12,564
その他	108,258	△1,008
小計	6,057,832	2,558,703
利息及び配当金の受取額	89,236	46,230
利息の支払額	△24,405	△352,078
クレーム費用の支払額	△17,639	—
法人税等の支払額	△1,203,284	△377,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,901,739	1,875,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	18,848	49,544
有価証券の取得による支出	△488,691	△85,600
有価証券の売却による収入	151,058	95,600
固定資産の取得による支出	△4,912,050	△1,531,586
投資有価証券の取得による支出	△143,619	△40,399
投資有価証券の売却による収入	42,442	—
子会社株式の取得による支出	—	△517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 252,879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,100
出資金の売却による収入	1,782	—
敷金及び保証金の差入による支出	△117,114	△25,310
敷金及び保証金の回収による収入	71,006	178,606
貸付けによる支出	△105,040	△1,680
貸付金の回収による収入	40,400	15,474
その他の支出	△243,443	—
その他	△81,751	9,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,780,171	△1,088,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,830,000	△1,600,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△107,904	△379,984
自己株式の取得による支出	—	△61
配当金の支払額	△584,916	△435,100
少数株主への配当金の支払額	△13,775	△13,775
リース債務の返済による支出	—	△359,904
その他	1	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,123,406	△2,788,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,863	678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,240,111	△2,001,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,968,878	5,208,989
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,208,989	※1 3,207,695

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数—12社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 双日システムズ(株) (株)シーイーシー・エイアイサービス (株)スパイナルコード 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株) (株)グローバルスタッフ (株)グローバルスタッフ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)コムスタッフ 連結の範囲から除いた理由 (株)コムスタッフは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 当社の連結子会社であるシーイーシー(上海)情報システム有限公司は、平成20年7月28日付で(株)グローバルスタッフ(出資比率100%)を設立しております。これに伴い、(株)グローバルスタッフを連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数—12社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 (株)シーイーシー・エイアイサービス (株)スパイナルコード 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株) (株)グローバルスタッフ (株)宮崎太陽農園</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)コムスタッフ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(3) 平成21年9月1日付で(株)宮崎太陽農園の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 平成21年10月30日付の株式譲渡により双日システムズ(株)が連結の範囲から除外されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数—1社 持分法適用の非連結子会社の名称 (株)コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—4社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 (株)パイロット (株)イーブラット コニカミノルタビズコム(株)</p> <p>(3) 平成20年1月29日にコニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)及びコニカミノルタビジネスソリューションズ(株)と合弁会社であるコニカミノルタビズコム(株)を設立し、平成20年4月1日に事業を開始しております。これに伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数—1社 持分法適用の非連結子会社の名称 (株)コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—4社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 (株)パイロット (株)ユービーセキュア コニカミノルタビズコム(株)</p> <p>(3) 持分法適用関連会社であった(株)イーブラットは、平成21年2月5日に東京地方裁判所に破産申立てを行い、これが受理されたため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 平成21年4月8日付で(株)ユービーセキュアの第三者割当増資を引き受け、また当社より非常勤取締役が1名就任しております。これに伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。</p> <p>(5) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社12社のうち9社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー（上海）情報システム有限公司及び双日システムズ(株)については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。(株)スパイナルコードの決算日は3月31日ですが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社12社のうち9社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー（上海）情報システム有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。(株)スパイナルコードの決算日は3月31日であり又、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日ですが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 商品・材料・貯蔵品 総平均法による低価法</p> <p> 仕掛品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品・材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物 提出会社…定額法 子会社……定率法</p> <p>なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア</p> <p>市場販売目的 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却してあります。</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>—————</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア</p> <p>市場販売目的 同左</p> <p>自社利用目的 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	長期前払費用 定額法	長期前払費用 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左
	(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	(ロ) 賞与引当金 同左
	(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	—————
	(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(ハ) 退職給付引当金 同左
	(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 —————	(ニ) 役員退職慰労引当金 同左
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(ホ) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月 31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当 面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会 社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5 月 17日)を適用しております。これによる損益に与 える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま したが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成 5 年 6 月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月 18日(日本公認会計士協 会 会計制度委員会)、平成19年 3 月 30日改正))を当期より適用 し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更してお ります。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、期首に前事業年度末におけ る未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利 息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資 産を計上する方法によっております。 これにより、当連結会計年度の営業損失は225,859千円減少 し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は43,862千円それぞ れ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載して おります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含まれておりました「前受金の増加額」(前連結会計年度 29,364千円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」に含まれておりました「未払金の減少額」(前連結会計年度 92,675千円)及び「未払費用の増加額」(前連結会計年度 16,312千円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「未払消費税等の増加額」(前連結会計年度 132,961千円)及び「貸倒引当金の増加額」(前連結会計年度 67,002千円)は内容をより明瞭に表示するため当連結会計年度においては独立掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ292百万円、1,978百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「雑収益」に含めて表示しておりました「受取負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)																																								
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">96,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">26,438千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">4,321,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,541,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,862,487千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">332,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,456,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,889,181千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をも って決済処理しております。当連結会計年度末 日は休日のため期末満期手形が以下の科目に 含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,813千円</td> </tr> </table> <p>※4 財務制限条項 長期借入金1,350,000千円(うち1年内返済予 定の長期借入金135,000千円)については財務制 限条項があります。財務制限条項は次のとおり です。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部 の合計額が単体154億円以上及び連結158億 円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に 損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触 した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3% を加算した利率となります。また、上記(1)ま たは(2)のいずれか一方でも二期連続して 抵触した場合には、当該長期借入金の一括返 済が求められます。</p>	投資有価証券 (株式)	96,968千円	その他 (出資金)	26,438千円	建物及び 構築物	4,321,324千円	土地	2,541,163千円	合計	6,862,487千円	短期借入金	2,100,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	332,996千円	長期借入金	2,456,185千円	合計	4,889,181千円	受取手形	36,813千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">125,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">26,393千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">4,287,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,541,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,828,285千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,171,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656,185千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をも って決済処理しております。当連結会計年度末 日は休日のため期末満期手形が以下の科目に 含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,399千円</td> </tr> </table> <p>※4 財務制限条項 長期借入金1,215,000千円(うち1年内返済予 定の長期借入金135,000千円)については財務制 限条項があります。財務制限条項は次のとおり です。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部 の合計額が単体154億円以上及び連結158億 円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に 損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触 した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3% を加算した利率となります。また、上記(1)ま たは(2)のいずれか一方でも二期連続して 抵触した場合には、当該長期借入金の一括返 済が求められます。</p> <p>なお、当連結会計期間において(2)の条項に 抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3% を加算した利率が適用されることとなります。</p>	投資有価証券 (株式)	125,617千円	その他 (出資金)	26,393千円	建物及び 構築物	4,287,121千円	土地	2,541,163千円	合計	6,828,285千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	285,185千円	長期借入金	2,171,000千円	合計	2,656,185千円	受取手形	16,399千円
投資有価証券 (株式)	96,968千円																																								
その他 (出資金)	26,438千円																																								
建物及び 構築物	4,321,324千円																																								
土地	2,541,163千円																																								
合計	6,862,487千円																																								
短期借入金	2,100,000千円																																								
一年以内返済予定 長期借入金	332,996千円																																								
長期借入金	2,456,185千円																																								
合計	4,889,181千円																																								
受取手形	36,813千円																																								
投資有価証券 (株式)	125,617千円																																								
その他 (出資金)	26,393千円																																								
建物及び 構築物	4,287,121千円																																								
土地	2,541,163千円																																								
合計	6,828,285千円																																								
短期借入金	200,000千円																																								
一年以内返済予定 長期借入金	285,185千円																																								
長期借入金	2,171,000千円																																								
合計	2,656,185千円																																								
受取手形	16,399千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※1 たな卸資産の低価基準による評価減205,558千円が売上原価に算入されております。	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額1,053,206千円が売上原価に算入されております。
※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。
給料手当 3,090,335千円	給料手当 3,428,447千円
退職給付費用 116,007千円	退職給付費用 181,358千円
賞与引当金繰入額 68,762千円	賞与引当金繰入額 70,195千円
役員賞与引当金繰入額 55,120千円	役員退職慰労引当金繰入額 38,392千円
役員退職慰労引当金繰入額 39,779千円	貸倒引当金繰入額 1,728千円
貸倒引当金繰入額 2,524千円	
—————	
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、80,955千円であります。
建物及び構築物 6,095千円	※4 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置 895千円	固定資産売却損
工具器具及び備品 12,531千円	工具器具及び備品 1,827千円
車両運搬具 621千円	電話加入権 70千円
ソフトウェア 80千円	合計 1,898千円
ソフトウェア仮勘定 1,621千円	固定資産除却損
長期前払費用 2,011千円	建物及び構築物 21,394千円
合計 23,858千円	工具器具及び備品 12,786千円
	ソフトウェア 31,354千円
	その他 8,474千円
	合計 74,010千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,370,521	—	—	1,370,521

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 定時株主総会	普通株式	322,445	18.50	平成20年1月31日	平成20年4月21日
平成20年9月24日 取締役会	普通株式	261,442	15.00	平成20年7月31日	平成20年10月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,442	15.00	平成21年1月31日	平成21年4月20日

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,521	109	—	1,370,630

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 定時株主総会	普通株式	261,442	15.00	平成21年1月31日	平成21年4月20日
平成21年9月14日 取締役会	普通株式	174,294	10.00	平成21年7月31日	平成21年10月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,293	10.00	平成22年1月31日	平成22年4月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定の期末残高 5,272,433千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 <u>△63,443千円</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>5,208,989千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定の期末残高 3,181,699千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 <u>△24,004千円</u> 譲渡性預金 50,000千円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,207,695千円</u> ※2 当連結会計期間に株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳は、次 のとおりであります。 流動資産 1,809,867千円 固定資産 317,755千円 流動負債 632,166千円 固定負債 357,742千円 のれん 170,538千円 少数株主持分 341,314千円 関係会社株式売却益 <u>233,061千円</u> 株式の売却価格 1,200,000千円 現金及び現金同等物の支出 <u>△947,120千円</u> 売却による収入 252,879千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に 対する売上高	29,601,144	24,703,365	54,304,509	—	54,304,509
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,947	234,488	428,435	(428,435)	—
計	29,795,091	24,937,854	54,732,945	(428,435)	54,304,509
営業費用	28,061,511	23,937,568	51,999,080	(488,907)	51,510,172
営業利益	1,733,580	1,000,285	2,733,865	60,471	2,794,337
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	14,544,206	16,220,966	30,765,172	6,710,501	37,475,673
減価償却費	503,065	352,708	855,773	22,787	878,560
資本的支出	667,035	4,488,458	5,155,493	—	5,155,493

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業・・・ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、
製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及び
ソフトウェアパッケージ販売事業

- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 10,574,429千円

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に 対する売上高	22,551,642	20,374,094	42,925,737	—	42,925,737
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,502	39,771	164,273	(164,273)	—
計	22,676,144	20,413,865	43,090,010	(164,273)	42,925,737
営業費用	23,389,173	20,373,686	43,762,859	(216,789)	43,546,070
営業利益又は営業損失 (△)	△713,028	40,179	△672,849	52,516	△620,333
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,272,573	20,036,429	32,309,002	4,363,761	36,672,763
減価償却費	393,332	1,332,853	1,726,185	49,477	1,775,662
資本的支出	559,056	972,529	1,531,586	—	1,531,586

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業・・・ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、
製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及び
ソフトウェアパッケージ販売事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 7,662,059千円
- 3 情報システムサービス事業の減価償却費には341,702千円のソフトウェア償却費が含まれております。
- 4 会計処理の方法の変更
(リース取引に関する会計基準)
「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、当連結累計期間の営業損失はソフトウェア開発事業で116,087千円、情報システムサービス事業で109,772千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 ファイナンスリース取引 所有移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産
	千円	千円	千円	主として、データセンター電源設備(建物)及びデータセンター設備(工具、器具及び備品)であります。
建物及び構築物	5,298,287	51,373	5,246,913	(2) リース資産の減価償却の方法
工具器具及び備品	601,914	359,056	242,857	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
その他	65,382	41,527	23,855	
合計	<u>5,965,585</u>	<u>451,958</u>	<u>5,513,626</u>	
② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	361,081千円			
1年超	5,291,909千円			
合計	<u>5,652,990千円</u>			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	188,023千円			
減価償却費相当額	217,736千円			
支払利息相当額	10,515千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				
⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料				未経過リース料
1年以内	328,760千円			1年以内
1年超	1,259,929千円			1年超
合計	<u>1,588,690千円</u>			合計
(減損損失について)				—————
リース資産に配分された減損損失はありません。				1,259,929千円

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主等 及びその親族の 数过半を有する 会社(当該会社 の役員及び個人 主要株主等を含む)	ミツイワ㈱	東京都 渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れ及び修繕作業等	ソフトウェア開発の受託※1	110,371	売掛金	39,112
								情報システムサービスの受託※1	67,400	売掛金	8,763
								仕入※2	30,604	買掛金	1,365
								情報システムサービスの委託※3	1,966		
								固定資産の購入※3	18,085	未払金	4,893
								事務所の賃貸※4	6,345		
								消耗品の購入※3	3,734		
								修繕作業※5	3,809		
								保守作業※5	3,453		
								㈱アネスト	東京都 渋谷区	100,000	一般派遣業 ビル管理 教育研修 事業
事務所の管理※7	20,154										
業務の委託※8	302,406										

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※3 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。

※5 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※6 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※7 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※8 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親族の过半所有(当該会社の子会社を含む)	三菱(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃借、商品仕入及び修繕作業等	ソフトウェア開発の受託※1	66,966	売掛金	5,066
								情報システムサービスの受託※1	74,794	売掛金	12,934
								仕入※2	21,166	買掛金	6,283
								固定資産の購入※3	24,056	未払金	9,297
								事務所の賃借※4	6,390		
								消耗品等の購入※3	3,741		
								修繕作業※5	2,093		
								保守作業※5	4,135		
	アネスト(株)	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業 ビル管理 教育研修事業	(所有) 直接 19.0%	—	派遣、事務所管理、印刷業務代行	人材派遣※6	139,992	買掛金及び未払金	10,196
								事務所の管理※7	20,226		
								業務の委託※8	22,272		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※3 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※5 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※6 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※7 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※8 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	未実現利益		たな卸資産評価損
	役員退職慰労引当金		繰越欠損金
	賞与引当金		未実現利益
	繰越欠損金		役員退職慰労引当金
	貸倒引当金		割増退職金
	ゴルフ会員権評価損		貸倒引当金
	たな卸資産評価損		賞与引当金
	その他有価証券評価差額金		減価償却超過額
	未払事業税等		ゴルフ会員権評価損
	少額減価償却資産一括償却		未払事業税等
	その他		少額減価償却資産一括償却
			その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	連結子会社の全面時価評価による評価差額		連結子会社の全面時価評価による評価差額
	プログラム等準備金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		プログラム等準備金
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	住民税均等割等		
	持分法による投資損失		
	連結子会社等受取配当金相殺消去		
	評価性引当額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
407,400	△184,904

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,278	89,534	16,256
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	720,752	511,455	△209,297
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	50,150	22,520	△27,630
合計		844,181	623,510	△220,670

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実にないものに係る評価差額229,867千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
42,442	16,784	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	①投資事業組合等出資金	0
	②非上場株式	170,936

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実にないものに係る評価差額188,999千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	22,370	150	—

当連結会計年度（平成22年1月31日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
589,250	△181,850

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	158,372	201,150	42,778
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	571,878	556,458	△15,420
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
合計	③その他	22,370	23,605	1,235
		752,770	781,363	28,593

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額64,180千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	①非上場株式	109,266
	②譲渡性預金	50,000

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額61,669千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 譲渡性預金	50,000	—	—	—
(2) 債券	—	23,755	—	—
その他	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(通貨関連) 当社及び連結子会社は、外貨による為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(通貨関連) 当社及び連結子会社は、通貨関連におけるデリバティブ取引を、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクをヘッジするために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。</p> <p>その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 (金利関連) 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年 1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日現在)

① 退職給付債務	△8,265,735千円
② 年金資産	4,688,206千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,577,528千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,712,581千円
⑥ 未認識過去勤務債務	△62,287千円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△1,927,235千円
⑧ 前払年金費用	— 千円
⑨ 退職給付引当金(⑦+⑧)	△1,927,235千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

① 勤務費用	481,226千円
② 利息費用	156,443千円
③ 期待運用収益	△113,939千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△53,389千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	105,475千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	575,817千円
⑦ その他	97,174千円
合計	672,991千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年1月31日現在)

① 退職給付債務	△8,419,501千円
② 年金資産	5,618,701千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,800,799千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	986,152千円
⑥ 未認識過去勤務債務	△8,898千円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△1,823,545千円
⑧ 前払年金費用	— 千円
⑨ 退職給付引当金(⑦+⑧)	△1,823,545千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

① 勤務費用	536,424千円
② 利息費用	158,699千円
③ 期待運用収益	△92,524千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△53,389千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	230,853千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	780,063千円
合計	780,063千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,257円17銭	1株当たり純資産額	1,159円25銭
1株当たり当期純利益	48円30銭	1株当たり当期純損失	79円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	841,837	△1,393,208
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	841,837	△1,393,208
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,429,479	17,429,446

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

持分法適用関連会社の破産申立て

当社が発行済株式総数の38.6%を保有する、持分法適用関連会社の株式会社イープラットフォームが、東京地方裁判所に破産申立てを行い受理されました。

1. 破産申立ての理由

当該会社は事業不振から資金繰りの目処がつかなくなったため、東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行うことになりました。

2. 申立ての概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 申立日 | 平成21年2月5日 |
| (2) 管轄裁判所 | 東京地方裁判所 |
| (3) 申立代理人 | 今村 誠 弁護士(三宅坂総合法律事務所)
中島 健太郎 弁護士(三宅坂総合法律事務所) |

3. イープラットフォームの概要

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 商号 | 株式会社イープラットフォーム |
| (2) 代表者 | 代表取締役 西郷 從節 |
| (3) 本社所在地 | 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 |
| (4) 事業内容 | 流通業向け省エネソリューションプロバイダ |
| (5) 資本金 | 2億1,880万円 |
| (6) 負債総額 | 2億2,672万円 |

4. 業績に与える影響

当該持分法適用関連会社の破産申立てによる影響については、当連結会計年度の連結財務諸表に反映していません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,014,195	2,542,850
受取手形	※ ³ 137,572	※ ³ 97,379
売掛金	※ ² 6,771,111	※ ² 5,598,305
有価証券	407,400	589,250
商品	175,752	27,283
仕掛品	1,230,427	1,266,848
前渡金	13,466	2,134
前払費用	394,260	434,016
短期貸付金	※ ² 169,609	※ ² 253,924
繰延税金資産	333,753	741,969
その他	115,180	114,873
貸倒引当金	△35,032	△134,042
流動資産合計	13,727,696	11,534,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ¹ 11,706,337	※ ¹ 11,979,357
減価償却累計額	△3,683,786	△4,153,826
建物(純額)	8,022,551	7,825,530
構築物	※ ¹ 154,718	※ ¹ 181,718
減価償却累計額	△110,716	△116,114
構築物(純額)	44,001	65,604
車両運搬具	36,317	36,317
減価償却累計額	△19,500	△25,383
車両運搬具(純額)	16,817	10,934
工具、器具及び備品	1,732,985	1,735,553
減価償却累計額	△1,177,058	△1,122,921
工具、器具及び備品(純額)	555,927	612,631
土地	※ ¹ 2,282,725	※ ¹ 2,282,725
リース資産	—	5,628,028
減価償却累計額	—	△397,440
リース資産(純額)	—	5,230,587
建設仮勘定	—	62,411
有形固定資産合計	10,922,022	16,090,425
無形固定資産		
のれん	59,000	46,000
ソフトウェア	656,048	432,213
ソフトウェア仮勘定	534,771	436,242
その他	35,234	34,780
無形固定資産合計	1,285,054	949,236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	770,891	867,220
関係会社株式	3,247,660	1,649,860
関係会社出資金	53,699	53,699
長期貸付金	20,535	48,912
関係会社長期貸付金	115,840	258,070
長期前払費用	248,304	222,833
繰延税金資産	1,320,283	1,087,262
敷金及び保証金	977,151	823,757
長期預金	300,000	300,000
破産更生債権等	※2 198,153	—
その他	128,798	105,396
貸倒引当金	△269,918	△143,426
投資その他の資産合計	7,111,397	5,273,585
固定資産合計	19,318,474	22,313,246
資産合計	33,046,171	33,848,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,420,899	※2 995,210
短期借入金	※1 2,150,000	※1 550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 300,000	※1, ※4 300,000
リース債務	—	360,793
未払金	※2 1,006,793	※2 900,847
未払費用	416,927	328,690
未払法人税等	236,516	96,713
未払消費税等	228,572	344,917
前受金	889,197	731,752
預り金	196,589	217,906
賞与引当金	328,149	261,298
役員賞与引当金	46,400	—
訴訟損失引当金	—	1,000
その他	10	5
流動負債合計	7,220,056	5,089,134
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 2,700,000	※1, ※4 2,400,000
リース債務	—	4,915,466
退職給付引当金	1,038,453	1,170,529
役員退職慰労引当金	479,139	485,229
固定負債合計	4,217,592	8,971,225
負債合計	11,437,648	14,060,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金	300,783	300,783
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	14,714	4,354
別途積立金	9,310,000	9,310,000
繰越利益剰余金	844,278	△1,096,928
利益剰余金合計	10,469,775	8,518,209
自己株式	△1,748,878	△1,748,939
株主資本合計	21,721,927	19,770,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△113,404	17,378
評価・換算差額等合計	△113,404	17,378
純資産合計	21,608,523	19,787,678
負債純資産合計	33,046,171	33,848,037

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月 31 日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	20,521,688	15,630,103
情報システムサービス売上高	16,413,722	14,683,670
売上高合計	36,935,411	30,313,774
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	※ ¹ 16,256,186	※ ¹ 13,392,351
情報システムサービス売上原価	※ ¹ 13,225,861	※ ¹ 11,755,690
売上原価合計	29,482,048	25,148,041
売上総利益	7,453,363	5,165,733
販売費及び一般管理費	※ ² 5,270,564	※ ² , ※ ⁴ 5,407,053
営業利益又は営業損失 (△)	2,182,798	△241,320
営業外収益		
受取利息	44,469	23,468
受取配当金	85,251	71,181
受取負担金	—	40,661
有価証券売却益	10,890	10,000
有価証券評価益	—	183,085
為替差益	6,721	—
関係会社受取手数料	8,040	—
雑収入	42,110	38,048
営業外収益合計	197,484	366,445
営業外費用		
支払利息	19,917	351,361
有価証券評価損	212,534	—
雑損失	2,454	13,369
営業外費用合計	234,906	364,730
経常利益又は経常損失 (△)	2,145,377	△239,605
特別利益		
投資有価証券売却益	10,683	—
関係会社株式売却益	—	62,500
役員賞与引当金戻入額	—	46,400
貸倒引当金戻入額	—	2,712
過年度前払費用償却戻入額	—	29,525
その他	984	1,450
特別利益合計	11,667	142,588

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
特別損失		
ソフトウェア償却費	—	341,702
固定資産売却損	—	※ ⁵ 1,827
固定資産除却損	※ ⁴ 14,402	※ ⁵ 41,723
投資有価証券評価損	418,867	125,850
関係会社株式評価損	51,339	※ ⁶ 505,717
関係会社出資金評価損	167,788	—
貸倒引当金繰入額	※ ⁵ 245,918	※ ⁶ 196,883
割増退職金	—	430,510
商品評価損	50,695	—
前渡金償却損	50,000	—
ゴルフ会員権評価損	39,440	—
和解金	—	1,000
その他	2,333	0
特別損失合計	1,040,784	1,645,215
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,116,259	△1,742,232
法人税、住民税及び事業税	592,955	38,553
法人税等調整額	66,293	△264,955
法人税等合計	659,249	△226,402
当期純利益又は当期純損失 (△)	457,010	△1,515,829

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,586,000	6,586,000
当期末残高	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300,783	300,783
当期末残高	300,783	300,783
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	28,607	14,714
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△13,892	△10,359
当期変動額合計	△13,892	△10,359
当期末残高	14,714	4,354
特別償却準備金		
前期末残高	1,372	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,372	—
当期変動額合計	△1,372	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	9,010,000	9,310,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	9,310,000	9,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,255,890	844,278
当期変動額		
剰余金の配当	△583,887	△435,736
当期純利益又は当期純損失(△)	457,010	△1,515,829
プログラム等準備金の取崩	13,892	10,359
特別償却準備金の取崩	1,372	—
別途積立金の積立	△300,000	—
当期変動額合計	△411,612	△1,941,206
当期末残高	844,278	△1,096,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,596,653	10,469,775
当期変動額		
剰余金の配当	△583,887	△435,736
当期純利益又は当期純損失(△)	457,010	△1,515,829
プログラム等準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△126,877	△1,951,566
当期末残高	10,469,775	8,518,209
自己株式		
前期末残高	△1,748,878	△1,748,878
当期変動額		
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	—	△61
当期末残高	△1,748,878	△1,748,939
株主資本合計		
前期末残高	21,848,805	21,721,927
当期変動額		
剰余金の配当	△583,887	△435,736
当期純利益又は当期純損失(△)	457,010	△1,515,829
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	△126,877	△1,951,627
当期末残高	21,721,927	19,770,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,306	△113,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,711	130,782
当期変動額合計	△240,711	130,782
当期末残高	△113,404	17,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127,306	△113,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,711	130,782
当期変動額合計	△240,711	130,782
当期末残高	△113,404	17,378
純資産合計		
前期末残高	21,976,111	21,608,523
当期変動額		
剰余金の配当	△583,887	△435,736
当期純利益又は当期純損失(△)	457,010	△1,515,829
自己株式の取得	—	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,711	130,782
当期変動額合計	△367,588	△1,820,844
当期末残高	21,608,523	19,787,678

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物、構築物 定額法 (ロ) その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) (イ) 建物、構築物 同左 (ロ) その他の有形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 同左</p> <p>自社利用目的 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
—————	<p>1 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当期より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失は223,755千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は45,672千円それぞれ増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「雑収益」に含めて表示しておりました「受取負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日現在)	当事業年度 (平成22年1月31日現在)																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,014,255千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33,138千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,330,120千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,430,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,800,000千円</td> </tr> </table>	建物	4,014,255千円	構築物	33,138千円	土地	2,282,725千円	合計	6,330,120千円	短期借入金	2,100,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	270,000千円	長期借入金	2,430,000千円	合計	4,800,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,969,895千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">55,965千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,308,586千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,630,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,969,895千円	構築物	55,965千円	土地	2,282,725千円	合計	6,308,586千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	270,000千円	長期借入金	2,160,000千円	合計	2,630,000千円
建物	4,014,255千円																																
構築物	33,138千円																																
土地	2,282,725千円																																
合計	6,330,120千円																																
短期借入金	2,100,000千円																																
一年以内返済予定の 長期借入金	270,000千円																																
長期借入金	2,430,000千円																																
合計	4,800,000千円																																
建物	3,969,895千円																																
構築物	55,965千円																																
土地	2,282,725千円																																
合計	6,308,586千円																																
短期借入金	200,000千円																																
一年以内返済予定の 長期借入金	270,000千円																																
長期借入金	2,160,000千円																																
合計	2,630,000千円																																
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">90,215千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">111,464千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">198,153千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">180,341千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,633千円</td> </tr> </table>	売掛金	90,215千円	短期貸付金	111,464千円	破産更生債権等	198,153千円	買掛金	180,341千円	未払金	10,633千円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">125,272千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">239,020千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">119,334千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,957千円</td> </tr> </table>	売掛金	125,272千円	短期貸付金	239,020千円	買掛金	119,334千円	未払金	6,957千円														
売掛金	90,215千円																																
短期貸付金	111,464千円																																
破産更生債権等	198,153千円																																
買掛金	180,341千円																																
未払金	10,633千円																																
売掛金	125,272千円																																
短期貸付金	239,020千円																																
買掛金	119,334千円																																
未払金	6,957千円																																
<p>※3 当事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,813千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,813千円	<p>※3 当事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,399千円</td> </tr> </table>	受取手形	16,399千円																												
受取手形	36,813千円																																
受取手形	16,399千円																																
<p>※4 財務制限条項</p> <p>長期借入金1,350,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p>	<p>※4 財務制限条項</p> <p>長期借入金1,215,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p> <p>なお、当事業年度において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されることとなります。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																																																												
<p>※1 たな卸資産の低価基準による評価減171,588千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約30%であり、一般管理費に属する費用の割合は約70%であります。 主要な科目及びその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,040,519千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">368,407千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">289,596千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">286,136千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">246,944千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,052千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,085千円</td></tr> </table> <p>※3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">4,534千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">51,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">15,318千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,674千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">621千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,402千円</td></tr> </table> <p>※5 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">232,153千円</td></tr> </table>	給料手当	2,040,519千円	手数料	368,407千円	役員報酬	289,596千円	減価償却費	286,136千円	法定福利費	246,944千円	退職給付費用	82,052千円	役員賞与引当金繰入額	46,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,000千円	賞与引当金繰入額	43,085千円	受取利息	4,534千円	受取配当金	51,064千円	その他	15,318千円	建物	2,025千円	工具器具及び備品	11,674千円	車両運搬具	621千円	ソフトウェア	80千円	合計	14,402千円	貸倒引当金繰入額	232,153千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額792,695千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約38%であり、一般管理費に属する費用の割合は約62%であります。 主要な科目及びその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,357,012千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">349,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">278,436千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">274,948千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">274,181千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">144,354千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,890千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,174千円</td></tr> </table> <p>※3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">2,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">44,725千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8,062千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、80,955千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,827千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">21,394千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,696千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,633千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,723千円</td></tr> </table> <p>※6 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">505,717千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164,865千円</td></tr> </table>	給料手当	2,357,012千円	手数料	349,600千円	役員報酬	278,436千円	減価償却費	274,948千円	法定福利費	274,181千円	退職給付費用	144,354千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,890千円	賞与引当金繰入額	27,174千円	受取利息	2,098千円	受取配当金	44,725千円	その他	8,062千円	固定資産売却損		工具器具及び備品	1,827千円	固定資産除却損		建物	21,394千円	工具器具及び備品	11,696千円	ソフトウェア	8,633千円	合計	41,723千円	関係会社株式評価損	505,717千円	貸倒引当金繰入額	164,865千円
給料手当	2,040,519千円																																																																												
手数料	368,407千円																																																																												
役員報酬	289,596千円																																																																												
減価償却費	286,136千円																																																																												
法定福利費	246,944千円																																																																												
退職給付費用	82,052千円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	46,400千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	27,000千円																																																																												
賞与引当金繰入額	43,085千円																																																																												
受取利息	4,534千円																																																																												
受取配当金	51,064千円																																																																												
その他	15,318千円																																																																												
建物	2,025千円																																																																												
工具器具及び備品	11,674千円																																																																												
車両運搬具	621千円																																																																												
ソフトウェア	80千円																																																																												
合計	14,402千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	232,153千円																																																																												
給料手当	2,357,012千円																																																																												
手数料	349,600千円																																																																												
役員報酬	278,436千円																																																																												
減価償却費	274,948千円																																																																												
法定福利費	274,181千円																																																																												
退職給付費用	144,354千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	30,890千円																																																																												
賞与引当金繰入額	27,174千円																																																																												
受取利息	2,098千円																																																																												
受取配当金	44,725千円																																																																												
その他	8,062千円																																																																												
固定資産売却損																																																																													
工具器具及び備品	1,827千円																																																																												
固定資産除却損																																																																													
建物	21,394千円																																																																												
工具器具及び備品	11,696千円																																																																												
ソフトウェア	8,633千円																																																																												
合計	41,723千円																																																																												
関係会社株式評価損	505,717千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	164,865千円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,370,521	—	—	1,370,521

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,370,521	109	—	1,370,630

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)				当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 ファイナンス・リース取引 所有移転外ファイナンス・リース取引	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産	
建物及び 構築物	5,298,287	51,373	5,246,913	主として、データセンター電源設備(建物)及びデータセンター設備(工具、器具及び備品)であります。	
工具器具 及び備品	561,493	328,185	233,308	(2) リース資産の減価償却の方法	
その他	20,981	11,057	9,923	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
合計	5,880,761	390,616	5,490,145		
② 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内		351,768千円		
	1年超		5,276,259千円		
	合計		5,628,028千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料		165,181千円		
	減価償却費相当額		206,556千円		
	支払利息相当額		9,413千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。					
⑤ 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記	
未経過リース料				未経過リース料	
	1年内		328,760千円	1年内	335,981千円
	1年超		1,259,929千円	1年超	923,948千円
	合計		1,588,690千円	合計	1,259,929千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年1月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成22年1月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日現在)	当事業年度 (平成22年1月31日現在)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">555,086</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">422,650</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">195,009</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">139,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,556</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">109,838</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">106,118</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,834</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">45,976</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">29,662</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,327</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,266</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,841,799</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△177,439</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,664,359</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△10,321</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△10,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,654,037</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	555,086	退職給付引当金	422,650	役員退職慰労引当金	195,009	貸倒引当金	139,739	賞与引当金	133,556	ゴルフ会員権評価損	109,838	たな卸資産評価損	106,118	その他有価証券評価差額金	77,834	未払事業税等	45,976	少額減価償却資産一括償却	29,662	未払費用	13,327	減価償却超過額	1,731	その他	11,266	繰延税金資産小計	1,841,799	評価性引当額	△177,439	繰延税金資産合計	1,664,359	プログラム等準備金	△10,321	繰延税金負債合計	△10,321	繰延税金資産の純額	1,654,037	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">538,887</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">476,405</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">392,765</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197,488</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">185,394</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">175,217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">128,554</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">111,809</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">108,617</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,348</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">29,566</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">15,950</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,175</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,488,509</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△644,298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,844,211</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,927</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△3,052</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△14,979</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,829,231</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	538,887	退職給付引当金	476,405	たな卸資産評価損	392,765	役員退職慰労引当金	197,488	繰越欠損金	185,394	割増退職金	175,217	貸倒引当金	128,554	減価償却超過額	111,809	ゴルフ会員権評価損	108,617	賞与引当金	106,348	未払事業税等	29,566	少額減価償却資産一括償却	15,950	未払費用	11,328	その他	10,175	繰延税金資産小計	2,488,509	評価性引当額	△644,298	繰延税金資産合計	1,844,211	その他有価証券評価差額金	△11,927	プログラム等準備金	△3,052	繰延税金負債合計	△14,979	繰延税金資産の純額	1,829,231
投資有価証券評価損	555,086																																																																																
退職給付引当金	422,650																																																																																
役員退職慰労引当金	195,009																																																																																
貸倒引当金	139,739																																																																																
賞与引当金	133,556																																																																																
ゴルフ会員権評価損	109,838																																																																																
たな卸資産評価損	106,118																																																																																
その他有価証券評価差額金	77,834																																																																																
未払事業税等	45,976																																																																																
少額減価償却資産一括償却	29,662																																																																																
未払費用	13,327																																																																																
減価償却超過額	1,731																																																																																
その他	11,266																																																																																
繰延税金資産小計	1,841,799																																																																																
評価性引当額	△177,439																																																																																
繰延税金資産合計	1,664,359																																																																																
プログラム等準備金	△10,321																																																																																
繰延税金負債合計	△10,321																																																																																
繰延税金資産の純額	1,654,037																																																																																
投資有価証券評価損	538,887																																																																																
退職給付引当金	476,405																																																																																
たな卸資産評価損	392,765																																																																																
役員退職慰労引当金	197,488																																																																																
繰越欠損金	185,394																																																																																
割増退職金	175,217																																																																																
貸倒引当金	128,554																																																																																
減価償却超過額	111,809																																																																																
ゴルフ会員権評価損	108,617																																																																																
賞与引当金	106,348																																																																																
未払事業税等	29,566																																																																																
少額減価償却資産一括償却	15,950																																																																																
未払費用	11,328																																																																																
その他	10,175																																																																																
繰延税金資産小計	2,488,509																																																																																
評価性引当額	△644,298																																																																																
繰延税金資産合計	1,844,211																																																																																
その他有価証券評価差額金	△11,927																																																																																
プログラム等準備金	△3,052																																																																																
繰延税金負債合計	△14,979																																																																																
繰延税金資産の純額	1,829,231																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	評価性引当額	13.9	住民税均等割等	3.4	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4																																																																																
評価性引当額	13.9																																																																																
住民税均等割等	3.4																																																																																
その他	△0.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 1,239円77銭 1株当たり当期純利益 26円22銭	1株当たり純資産額 1,135円31銭 1株当たり当期純損失 86円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	457,010	△1,515,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	457,010	△1,515,829
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,479	17,429,446

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

持分法適用関連会社の破産申立て

当社が発行済株式総数の38.6%を保有する、持分法適用関連会社の株式会社イープラットフォームが、東京地方裁判所に破産申立てを行い受理されました。

1. 破産申立ての理由

当該会社は事業不振から資金繰りの目処がつかなくなったため、東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行うことになりました。

2. 申立ての概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 申立日 | 平成21年2月5日 |
| (2) 管轄裁判所 | 東京地方裁判所 |
| (3) 申立代理人 | 今村 誠 弁護士 (三宅坂総合法律事務所)
中島 健太郎 弁護士 (三宅坂総合法律事務所) |

3. 株式会社イープラットフォームの概要

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 商号 | 株式会社イープラットフォーム |
| (2) 代表者 | 代表取締役 西郷 従節 |
| (3) 本社所在地 | 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 |
| (4) 事業内容 | 流通業向け省エネソリューションプロバイダ |
| (5) 資本金 | 2億1,880万円 |
| (6) 負債総額 | 2億2,672万円 |

4. 業績に与える影響

当該持分法適用関連会社の破産申立てによる影響については、当事業年度の財務諸表に反映しています。

当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。